

2019年5月9日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三
 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	301,744	△0.3	16,164	△13.3	19,097	△13.4	12,879	△18.7
2018年3月期	302,511	2.2	18,634	7.8	22,053	0.5	15,848	△0.6

(注) 包括利益 2019年3月期 18,445百万円 (△16.8%) 2018年3月期 22,157百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	120.18	—	3.8	4.3	5.4
2018年3月期	147.85	—	4.8	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,477百万円 2018年3月期 1,844百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	452,000	353,757	77.4	3,264.51
2018年3月期	435,488	340,161	77.4	3,144.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 349,830百万円 2018年3月期 336,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,273	△21,260	△7,430	41,533
2018年3月期	18,149	4,134	△6,506	49,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,372	33.8	1.6
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,372	41.6	1.6
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.9	

(注)

2018年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 2019年3月期 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	0.4	13,000	△19.6	15,000	△21.5	10,000	△22.4	93.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	108,529,000 株	2018年3月期	108,529,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,367,273 株	2018年3月期	1,365,390 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	107,163,427 株	2018年3月期	107,197,165 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2019年5月9日(木)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、2019年5月14日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。テレビ広告市況は、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は3,017億4千4百万円(前期比△0.3%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,855億7千9百万円(同+0.6%)となりました結果、営業利益は161億6千4百万円(同△13.3%)となりました。また、経常利益は190億9千7百万円(同△13.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は128億7千9百万円(同△18.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全ての区分が前期を上回り、全日視聴率(6時～24時)7.7%、ゴールデンタイム(19時～22時)10.5%、プライムタイム(19時～23時)10.6%、プライム2(23時～25時)5.5%となり、全て2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、全日帯では、朝のベルト番組「グッド!モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」に加え、週末の夕方帯「人生の楽園」「路線バスで寄り道の旅」「相葉マナブ」が年度平均視聴率で自己最高を更新し、全日帯のさらなるベースアップに成功しました。週平均では、開局以来最多となる52週中22週でトップを獲得し、ノンプライム(全日帯からプライム帯を除いた区分)では、開局以来初の単独トップとなりました。

ゴールデン・プライム帯では、4月改編でスタートした「帰れマンデー見っけ隊!!」「日曜プライム」、10月改編でスタートした「ナニコレ珍百景」などが好調に推移し、月曜・日曜のベースアップに成功しました。

連続ドラマでは、「相棒」(平均15.3%・13シーズン連続の平均15%突破)、「警視庁・捜査一課長」(平均12.8%)、「科捜研の女」(平均12.5%)といった人気シリーズに加え、2018年度平均視聴率1位となった「リーガルV～元弁護士・小鳥遊翔子～」(平均15.8%)、「特捜9」(平均14.0%)、「未解決の女」(平均13.0%)などの新作ドラマが民放上位にランクインしました。さらに、土曜ナイトドラマ「おっさんずラブ」が「東京ドラマアワード連続ドラマ部門 作品賞・グランプリ」を受賞したほか、流行語大賞にノミネートされるなど大きな話題となりました。

スポーツは、サッカーでは「2018FIFAワールドカップロシア」が「ブラジル×コスタリカ」(18.3%)などで高視聴率となり、全日帯・プライム帯で民放トップを獲得したほか、「AFCアジアカップ2019」では、「決勝・日本×カタール」(21.4%)をはじめ、7試合平均15.6%の高視聴率を獲得しました。フィギュアスケートでは「グランプリシリーズ・フィンランド大会 男女フリー」(16.2%)や「グランプリファイナル 女子フリー」(17.4%)が高視聴率を獲得するなど、大型スポーツ中継が好調に推移しました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは11年連続、ゴールデンタイムは5年連続のトップを獲得しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、アドタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。一方、単発番組につきましては、「2018FIFA ワールドカップロシア」「AFC アジアカップ 2019」「AFC 女子アジアカップ 2018 FIFA 女子ワールドカップアジア最終予選」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は 864 億 1 百万円（前期比△1.8%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回るなど低調に推移したことから減収となりました。業種別では、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「教育・医療サービス・宗教」など全 21 業種中、7 業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「不動産・住宅設備」「自動車・関連品」「金融・保険」などで伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は 1,015 億 3 千 8 百万円（同△3.1%）となりました。

また、BS・CS収入は 268 億 4 千 4 百万円（同+3.2%）、番組販売収入は 129 億 7 千 5 百万円（同△1.4%）、その他収入は 228 億 2 千 1 百万円（同+9.6%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は 2,505 億 8 千 1 百万円（同△0.9%）、営業費用は 2,387 億 6 千 8 百万円（同+0.7%）となりました結果、営業利益は 118 億 1 千 2 百万円（同△24.0%）となりました。

②音楽出版事業

前期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は 98 億 6 千 3 百万円（前期比△10.7%）、営業費用は 90 億 4 千 3 百万円（同△11.6%）となりました結果、営業利益は 8 億 1 千 9 百万円（同+1.0%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「AbemaTV」が、アプリダウンロード数累計 3,900 万を達成するなど堅調に推移しました。また、auビデオパスでは、地上波で放送した土曜ナイトドラマ「おっさんずラブ」を配信したところ全話が同時にランキングトップ 10 入りするなど異例の人気となったほか、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」の-spin オフドラマ「ドクターY ～外科医・加地秀樹～」第 3 弾などのオリジナルコンテンツを配信するなど、戦略的に事業の拡大を行いました。また、広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝 キャッチアップ」は配信番組数の増加とともに利用者も増え、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は 3 度目のアメリカ開催となったサンフランシスコでの大会も配信するなどアメリカを含めた海外のファンが広がっており、グローバルコンテンツとして成長を続けております。

イベント事業では、5 回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を 7 月 14 日から 44 日間にわたって開催したほか、フィギュアスケーター羽生結弦のアイスショー「Continues ～with Wings～」、恒例の音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2018」、2 大都市で開催された「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル 2018」や 67 万人を動員した「ムンク展ー共鳴する魂の叫び」などが好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では夏祭り期間中に開催した HiHi Jets・東京 B 少年をメインとしたジャニーズ Jr. たちが歌やダンスで競い合う「夏祭り！裸の少年」など、様々なエンタテインメントプログラムをラインナップし、高い稼働率で堅調な運営を行いました。

ショッピング事業は、商品開発や販路拡大に取り組み、通販番組「じゅん散歩」が好調なこと、さらに「おっさんずラブ」関連商材が好評を博し増収となりました。

出資映画事業は、シリーズ38作目にして歴代最高の動員、及び興行収入53億7千万円を記録した「ドラえもん」をはじめ、「クレヨンしんちゃん」などテレビ番組連動の恒例作品が安定した興行成績となりました。

DVD販売は、テレビ朝日のドラマで過去最高の初回本数を出荷した「おっさんずラブ」や人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は543億4千4百万円（前期比+6.7%）、営業費用は507億8千万円（同+4.3%）となりました結果、営業利益は35億6千4百万円（同+57.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,757億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円の増加となりました。

固定資産は2,762億3千7百万円で、前連結会計年度末に比べ153億5千6百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が121億4千万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ165億1千1百万円増加し、4,520億円となりました。

流動負債は623億3千7百万円で、前連結会計年度末に比べ17億3百万円の増加となりました。これは、未払金が33億4千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は359億5百万円で、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円増加し、982億4千3百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135億9千5百万円増加し、3,537億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 84 億 2 千 8 百万円減少し、415 億 3 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、202 億 7 千 3 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 21 億 2 千 4 百万円増加しました。これは、仕入債務の増減額が 48 億 9 千 8 百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、212 億 6 千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 253 億 9 千 4 百万円増加しました。これは、定期預金の払戻による収入が 224 億 3 千 5 百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74 億 3 千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 9 億 2 千 4 百万円増加しました。これは、配当金の支払額が 10 億 7 千 4 百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

テレビ広告市況は、引き続き厳しい状況が想定されるものの、インターネット事業や出資映画事業などのその他事業収入が好調に推移すると想定されることなどにより、売上高は増収を見込んでおります。一方、営業費用において、番組制作費及び設備投資に伴う減価償却費や諸経費の増加が見込まれることなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みであります。

以上により、2020 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 3,030 億円、営業利益 130 億円、経常利益 150 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 100 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2019 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 30 円(うち 10 円は記念配当)とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 50 円となります。

また、2020 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円(配当性向(連結)42.9%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,263	29,908
受取手形及び売掛金	78,692	78,534
有価証券	43,703	44,400
たな卸資産	10,128	10,571
その他	9,896	12,422
貸倒引当金	△75	△73
流動資産合計	174,608	175,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,978	28,957
機械装置及び運搬具（純額）	13,628	16,897
土地	42,281	43,700
リース資産（純額）	5,756	5,337
その他（純額）	4,199	5,748
有形固定資産合計	95,845	100,642
無形固定資産		
その他	6,888	6,373
無形固定資産合計	6,888	6,373
投資その他の資産		
投資有価証券	136,035	148,176
繰延税金資産	14,408	13,892
その他	7,879	7,330
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	158,146	169,220
固定資産合計	260,880	276,237
資産合計	435,488	452,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,731	9,149
未払金	17,922	21,268
未払費用	26,527	25,409
その他	8,452	6,510
流動負債合計	60,634	62,337
固定負債		
繰延税金負債	13,971	16,274
退職給付に係る負債	17,735	17,596
その他	2,986	2,035
固定負債合計	34,693	35,905
負債合計	95,327	98,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,226	70,226
利益剰余金	204,941	212,447
自己株式	△2,850	△2,854
株主資本合計	308,959	316,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	37,484
繰延ヘッジ損益	695	580
為替換算調整勘定	△40	△57
退職給付に係る調整累計額	△4,817	△4,640
その他の包括利益累計額合計	28,038	33,367
非支配株主持分	3,163	3,926
純資産合計	340,161	353,757
負債純資産合計	435,488	452,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	302,511	301,744
売上原価	217,789	220,469
売上総利益	84,722	81,275
販売費及び一般管理費	66,088	65,110
営業利益	18,634	16,164
営業外収益		
受取配当金	1,349	1,134
持分法による投資利益	1,844	1,477
その他	507	464
営業外収益合計	3,701	3,076
営業外費用		
固定資産廃棄損	207	119
その他	75	24
営業外費用合計	282	143
経常利益	22,053	19,097
特別利益		
投資有価証券売却益	337	548
負ののれん発生益	1,507	-
特別利益合計	1,845	548
特別損失		
投資有価証券評価損	47	92
段階取得に係る差損	569	-
特別損失合計	617	92
税金等調整前当期純利益	23,281	19,552
法人税、住民税及び事業税	7,542	5,952
法人税等調整額	△350	483
法人税等合計	7,192	6,436
当期純利益	16,089	13,116
非支配株主に帰属する当期純利益	240	237
親会社株主に帰属する当期純利益	15,848	12,879

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,089	13,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	5,239
繰延ヘッジ損益	△835	△116
為替換算調整勘定	△19	△14
退職給付に係る調整額	517	177
持分法適用会社に対する持分相当額	57	44
その他の包括利益合計	6,068	5,329
包括利益	22,157	18,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,916	18,208
非支配株主に係る包括利益	241	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,848		15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△102	△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	11,550	△159	11,396
当期末残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793
当期変動額							
剰余金の配当							△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	5,971
当期変動額合計	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	17,368
当期末残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959
当期変動額					
剰余金の配当			△5,372		△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,879		12,879
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,506	△3	7,502
当期末残高	36,642	70,226	212,447	△2,854	316,462

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161
当期変動額							
剰余金の配当							△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,879
自己株式の取得							△0
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,284	△115	△16	177	5,329	763	6,092
当期変動額合計	5,284	△115	△16	177	5,329	763	13,595
当期末残高	37,484	580	△57	△4,640	33,367	3,926	353,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,281	19,552
減価償却費	9,752	10,350
のれん償却額	282	282
固定資産廃棄損	207	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△337	△548
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	506	132
受取配当金	△1,349	△1,134
持分法による投資損益 (△は益)	△1,844	△1,477
段階取得に係る差損益 (△は益)	569	-
負ののれん発生益	△1,507	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,274	517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,324	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,891	1,007
その他	△72	△3,199
小計	26,575	25,337
利息及び配当金の受取額	2,069	1,874
法人税等の還付額	763	1,414
法人税等の支払額	△11,259	△8,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,149	20,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,068	△3,097
定期預金の払戻による収入	23,433	998
有価証券の取得による支出	△138,200	△145,200
有価証券の償還による収入	143,700	148,200
信託受益権の取得による支出	△4,398	△26,799
信託受益権の償還による収入	6,082	24,500
有形固定資産の取得による支出	△7,586	△8,288
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△1,651
投資有価証券の取得による支出	△8,104	△12,309
投資有価証券の償還による収入	120	1,000
投資有価証券の売却による収入	485	598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,530	889
その他	△616	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△21,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,298	△5,372
非支配株主への配当金の支払額	△13	△16
その他	△2,194	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△7,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,759	△8,428
現金及び現金同等物の期首残高	34,202	49,961
現金及び現金同等物の期末残高	49,961	41,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,206	10,775	41,530	302,511	—	302,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,559	266	9,415	12,242	△12,242	—
計	252,765	11,042	50,945	314,753	△12,242	302,511
セグメント利益	15,550	811	2,269	18,632	2	18,634
セグメント資産	266,143	9,607	57,681	333,431	102,057	435,488
その他の項目						
減価償却費	7,980	97	1,674	9,752	—	9,752
持分法適用会社への投資額	10,828	—	13,129	23,958	—	23,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,685	27	1,100	6,813	—	6,813

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△99百万円、当社における子会社からの収入2,049百万円及び全社費用△1,948百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額102,057百万円は、全社資産140,252百万円及びセグメント間債権債務消去△38,195百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	247,689	9,616	44,438	301,744	—	301,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	246	9,906	13,045	△13,045	—
計	250,581	9,863	54,344	314,789	△13,045	301,744
セグメント利益	11,812	819	3,564	16,197	△32	16,164
セグメント資産	268,233	9,898	56,496	334,628	117,371	452,000
その他の項目						
減価償却費	8,490	98	1,761	10,350	—	10,350
持分法適用会社への投資額	11,548	—	14,338	25,886	—	25,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,599	29	1,986	14,615	—	14,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去△132百万円、当社における子会社からの収入2,058百万円及び全社費用△1,957百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額117,371百万円は、全社資産164,648百万円及びセグメント間債権債務消去△47,276百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,144.71円	1株当たり純資産額 3,264.51円
1株当たり当期純利益 147.85円	1株当たり当期純利益 120.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	15,848百万円	12,879百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,848百万円	12,879百万円
普通株式の期中平均株式数	107,197千株	107,163千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	340,161百万円	353,757百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,163百万円	3,926百万円
(うち非支配株主持分)	(3,163百万円)	(3,926百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	336,998百万円	349,830百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,163千株	107,161千株

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2019年5月9日発表の「役員の異動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。